

平成 2 8 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 2 1 号

平成 2 9 年 8 月 1 8 日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利

同 久 保 富 弘

平成 2 8 年度青梅市病院事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度青梅市病院事業決算について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の場所	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
	(1) 経営成績	1
	(2) 収益	3
	(3) 費用	6
	(4) 患者に対する収益と費用	7
	(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	8
	(6) 地域別病院利用状況	1 2
3	財政状況について	1 2
	(1) 資産、負債および資本状況	1 2
	(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況	1 3
	(3) 財務比率	1 4
	(4) 資金収支の状況	1 5
4	建設改良事業について	1 5
	(1) 病院施設整備事業	1 5
	(2) 固定資産購入	1 5
第 3	要望等事項	1 7
	【別 表】	
1	キャッシュ・フロー計算書	2 1
2	比較損益計算書	2 2
3	比較貸借対照表	2 4

平成28年度青梅市病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成29年6月1日から平成29年8月15日まで
説明の聴取 平成29年7月11日
- 2 審査の場所 青梅市立総合病院および青梅市監査事務局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法および関係法規に準拠し、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められる。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

地方公営企業会計基準の改定後、3年目となる当事業年度における病院事業の収益的収支の決算額は、総収益158億5,357万円に対し、総費用156億6,655万9,667円で、差引き1億8,701万3,124円の純利益が生じた。

医業収支では、9億6,457万5,827円の医業損失となっているものの医業外収支では、11億4,474万876円の利益が生じており、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、1億8,016万5,049円の経常利益を計上している。

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
総 収 益	決 算 額 (A)	15,853,572,791	15,481,620,000	15,455,932,803
	医業収益	13,928,301,177	13,629,108,607	13,558,160,618
	医業外収益	1,768,016,752	1,764,628,067	1,747,000,258
	特別利益	157,254,862	87,883,326	150,771,927
	(A)の対前年度増減率	2.4	0.2	△ 7.6
	(A)のうち			
	補 助 金 (B)	798,559,000	803,743,000	790,240,000
	他会計負担金 (C)	672,216,000	666,294,000	668,231,000
	補 他 計 (B)+(C) (D)	1,470,775,000	1,470,037,000	1,458,471,000
	助 会 計 (D)が決算額に 金 負 担 占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	9.3	9.5	9.4
(D)の対前年度増減率	0.1	0.8	6.1	
総 費 用	決 算 額 (E)	15,666,559,667	15,322,881,779	16,496,563,563
	医業費用	14,892,877,004	14,561,959,959	14,264,413,121
	医業外費用	623,275,876	677,361,005	612,712,059
	特別損失	150,406,787	83,560,815	1,619,438,383
	(E)の対前年度増減率	2.2	△ 7.1	0.4
差引純利益 (A)-(E)		187,013,124	158,738,221	△ 1,040,630,760

詳細は、別表2比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

経 済 比 率

(単位：%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	全国平均 (27年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 5.3	△ 5.0	△ 3.8	△ 6.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.760	0.735	0.734	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 6.9	△ 6.8	△ 5.2	△ 11.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△5.3%であり、前年度と比べて0.3ポイント低下している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.760回で前年度と比べて0.025回改善している。

当年度の医業収益医業利益率は、△6.9%であり、前年度に続き0.1ポイント低下している。

(2) 収益

総収益の決算額 158 億 5,357 万 2,791 円を前年度と比較すると 3 億 7,195 万 2,791 円 (2.4%) 増加している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

病 院 事 業 収 益 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病 院 事 業 収 益	15,853,572,791	100.0	15,481,620,000	100.0	2.4
医 業 収 益	13,928,301,177	87.9	13,629,108,607	88.0	2.2
医 業 外 収 益	1,768,016,752	11.1	1,764,628,067	11.4	0.2
特 別 利 益	157,254,862	1.0	87,883,326	0.6	78.9

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	増 減	増 減 率
入 院 収 益	金 額 (ア)	9,170,255,317	8,997,545,913	172,709,404	1.9
	延べ入院患者数 (イ)	152,156	154,873	△ 2,717	△ 1.8
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	60,269	58,096	2,173	3.7
外 来 収 益	金 額 (ウ)	4,513,347,940	4,384,251,556	129,096,384	2.9
	延べ外来患者数 (エ)	306,489	321,337	△ 14,848	△ 4.6
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	14,726	13,644	1,082	7.9
その他医業収益(オ)		244,697,920	247,311,138	△ 2,613,218	△ 1.1
計(ア)+(ウ)+(オ)		13,928,301,177	13,629,108,607	299,192,570	2.2

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が 2,717 人(△1.8%)減少したものの、患者 1 人 1 日当たり収益が 2,173 円 (3.7%) 増加したことにより、1 億 7,270 万 9,404 円 (1.9%) の増加となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が 14,848 人(△4.6%)減少したものの、投薬料、注射料、検査料等の増加により患者 1 人 1 日当たり収益が 1,082 円 (7.9%) 増加したことに伴い、1 億 2,909 万 6,384 円 (2.9%) の増加となっている。

また、その他医業収益は、前年度と比べて 261 万 3,218 円(△1.1%)減少となったが、医業収益全体では、2 億 9,919 万 2,570 円 (2.2%) の増加となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	8,114	243,073	△ 234,959	△ 96.7
他会計補助金	0	0	0	—
補 助 金	798,559,000	803,743,000	△ 5,184,000	△ 0.6
他会計負担金	672,216,000	666,294,000	5,922,000	0.9
長期前受金戻入益	92,521,704	100,311,950	△ 7,790,246	△ 7.8
資本費繰入収益	45,590,000	44,681,000	909,000	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	159,121,934	149,355,044	9,766,890	6.5
計	1,768,016,752	1,764,628,067	3,388,685	0.2

医業外収益については、前年度と比べて338万8,685円(0.2%)の増加となっている。増加額の項目は、他会計負担金592万2,000円(0.9%)、資本費繰入収益90万9,000円(2.0%)およびその他医業外収益976万6,890円(6.5%)である。

また、減少額の項目は、受取利息配当金23万4,959円(△96.7%)、補助金518万4,000円(△0.6%)、長期前受金戻入益779万246円(△7.8%)となっている。

特別利益については、前年度と比べて6,937万1,536円(78.9%)増加し、1億5,725万4,862円である。これは、過年度損益修正益が6,938万2,586円(79.0%)増加したためである。

病院事業収益の中心は、診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
請 求	件 数	189,595	196,057	195,009
	点 数	1,390,041,687	1,316,394,483	1,306,451,153
審 査 減	件 数	6,464	6,681	4,536
	点 数	3,299,528	2,811,948	2,490,394
請求に対する	件 数	3.41	3.41	2.33
審査減の割合(%)	点 数	0.24	0.21	0.19

平成28年度の審査減は、総請求点数13億9,004万1,687点に対し329万9,528点で、前年度と比較すると0.03ポイント増加し、0.24%の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、156億6,655万9,667円で、別表2の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、3億4,367万7,888円(2.2%)の増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が148億9,287万7,004円(総費用に占める割合が95.0%)、医業外費用が6億2,327万5,876円(同4.0%)、特別損失が1億5,040万6,787円(同1.0%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて3億3,091万7,045円(2.3%)の増加となっている。これは、経費が3,645万7,168円(△1.7%)、資産減耗費が3,253万9,058円(△61.4%)減少したものの、給与費が2億3,107万5,756円(3.0%)、材料費が8,043万3,954円(2.2%)、減価償却費が8,776万6,280円(8.4%)、研究研修費が63万7,281円(1.4%)増加したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて5,408万5,129円(△8.0%)の減少となっている。この主な要因は、保育所運営費が1,048万

9,998円(257.2%)増加したものの、支払利息が1,180万9,585円(△8.5%)、雑損失が5,259万682円(△9.9%)減少したことなどによるものである。

特別損失については、前年度と比べて6,684万5,972円(80.0%)の増加となっている。これは、過年度損益修正損が6,191万5,100円(75.2%)増加、また、固定資産売却損が539万1,891円生じたことが主な要因となっている。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増減率	全国平均 (27年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
給 与 費	7,902,437,626	50.5	7,671,822,889	50.1	3.0	45.5	43.5
医 療 材 料 費	3,621,239,258	23.1	3,538,724,390	23.1	2.3	19.7	23.7
給 食 材 料 費	104,596,504	0.7	106,677,418	0.7	△ 2.0	0.4	0.3
修 繕 費	160,712,064	1.0	174,652,888	1.1	△ 8.0	0.8	0.8
減 価 償 却 費	1,128,609,888	7.2	1,040,843,608	6.8	8.4	7.5	7.5
支 払 利 息	127,411,855	0.8	139,221,440	0.9	△ 8.5	1.4	1.4
そ の 他	2,621,552,472	16.7	2,650,939,146	17.3	△ 1.1	24.7	22.8
計	15,666,559,667	100.0	15,322,881,779	100.0	2.2	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、その他が0.6ポイント、修繕費および支払利息が0.1ポイント構成比率を下げている。給与費および減価償却費が0.4ポイント構成比率を上げている。なお、医療材料費、給食材料費は前年度と同率である。

その他の減少は、光熱水費や電子計算機器プログラム変更委託料、資産減耗費等によるものであり、給与費の増加は支給率改定による各種手当や賃金等が増加したことによるものである。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者1人1日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		28 年 度	27 年 度	増 減 額	全国平均 (27年度)	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		30,368	28,620	1,748	26,232	34,605
診 療 収 益	入 院	60,269	58,096	2,173	44,807	59,540
	外 来	14,726	13,644	1,082	12,429	16,375
	入院・外来	29,835	28,101	1,734	24,549	32,955
費 用 (B)		32,471	30,579	1,892	29,289	36,942
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 2,103	△ 1,959	△ 144	△ 3,057	△ 2,337

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、1,748円増加し、費用についても1,892円増加している。

このため利益については、144円減少している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区 分	実 績					指 数 (延べ患者数)		
	2 8 年 度			延べ患者数		2 8 年度	2 7 年度	
	延べ患者数	構成比	1人1日 診療収益	2 7 年度	2 6 年度			
入 院	内 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	呼 吸 器 内 科	18,320	12.0	44,714	19,690	19,238	95.2	102.3
	消 化 器 内 科	16,489	10.8	48,399	14,155	16,844	97.9	84.0
	循 環 器 内 科	12,905	8.5	116,369	15,959	14,111	91.5	113.1
	神 経 内 科	7,521	4.9	39,897	9,018	7,908	95.1	114.0
	腎 臓 内 科	6,308	4.1	46,422	5,775	5,692	110.8	101.5
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	4,226	2.8	39,331	4,062	4,602	91.8	88.3
	血 液 内 科	8,342	5.5	69,026	8,419	9,045	92.2	93.1
	リウマチ膠原病科	5,348	3.5	39,824	4,719	5,421	98.7	87.1
	外 科	12,378	8.1	73,777	13,073	12,831	96.5	101.9
	脳 神 経 外 科	7,284	4.8	62,329	7,737	7,309	99.7	105.9
	呼 吸 器 外 科	1,024	0.7	105,680	983	898	114.0	109.5
	心 臓 血 管 外 科	1,912	1.3	176,688	2,382	2,154	88.8	110.6
	整 形 外 科	10,303	6.8	58,947	8,525	10,132	101.7	84.1
	産 婦 人 科	11,224	7.4	70,476	11,196	12,810	87.6	87.4
	皮 膚 科	214	0.1	45,400	175	354	60.5	49.4
	泌 尿 器 科	6,552	4.3	60,565	6,436	4,271	153.4	150.7
	小 児 科	4,946	3.3	52,402	5,289	6,286	78.7	84.1
	眼 科	836	0.6	56,378	1,045	1,150	72.7	90.9
	耳 鼻 い ん こ う 科	2,605	1.7	58,285	2,539	2,714	96.0	93.6
	精 神 科	11,848	7.8	22,215	11,666	12,207	97.1	95.6
放 射 線 科	0	0.0	0	0	0	—	—	
麻 酔 科	(5,485)0	—	—	(4,746)0	(3,683)0	(148.9) —	(128.9) —	
リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—	
歯 科 口 腔 外 科	183	0.1	53,484	233	154	118.8	151.3	
救 急 科	1,388	0.9	111,348	1,797	1,747	79.5	102.9	
計	152,156	100.0	60,272	154,873	157,878	96.4	98.1	
外 来	内 科	11,412	3.7	6,272	11,310	10,751	106.1	105.2
	呼 吸 器 内 科	17,099	5.6	26,430	17,272	16,484	103.7	104.8
	消 化 器 内 科	19,226	6.3	16,988	20,099	21,322	90.2	94.3
	循 環 器 内 科	24,546	8.0	13,816	25,157	23,890	102.7	105.3
	神 経 内 科	5,495	1.8	9,442	6,609	6,230	88.2	106.1
	腎 臓 内 科	13,035	4.2	21,857	14,169	14,545	89.6	97.4
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	17,070	5.6	14,456	17,371	18,395	92.8	94.4
	血 液 内 科	7,386	2.4	66,374	7,155	7,160	103.2	99.9
	リウマチ膠原病科	8,092	2.6	33,143	8,173	7,403	109.3	110.4
	外 科	17,500	5.7	30,567	18,619	18,636	93.9	99.9
	脳 神 経 外 科	3,014	1.0	16,916	3,267	3,410	88.4	95.8
	呼 吸 器 外 科	513	0.2	12,884	639	499	102.8	128.1
	心 臓 血 管 外 科	921	0.3	12,551	922	922	99.9	100.0
	整 形 外 科	12,568	4.1	7,292	13,830	13,576	92.6	101.9
	産 婦 人 科	15,307	5.0	14,639	14,860	16,318	93.8	91.1
	皮 膚 科	12,883	4.2	3,051	13,038	12,983	99.2	100.4
	泌 尿 器 科	10,415	3.4	16,036	12,515	15,805	65.9	79.2
	小 児 科	19,114	6.2	10,848	22,022	21,710	88.0	101.4
	眼 科	15,544	5.1	7,257	15,712	15,366	101.2	102.3
	耳 鼻 い ん こ う 科	11,336	3.7	8,476	12,654	12,584	90.1	100.6
	精 神 科	18,412	6.0	4,869	18,163	17,552	104.9	103.5
放 射 線 科	4,112	1.3	11,744	5,507	4,172	98.6	132.0	
麻 酔 科	(657)0	—	—	(1,095)0	(907)0	(72.4) —	(120.7) —	
リハビリテーション科	25,676	8.4	20	25,616	21,703	118.3	118.0	
歯 科 口 腔 外 科	1,251	1.0	6,312	3,140	3,582	82.4	87.7	
救 急 科	12,862	4.2	20,311	13,518	13,028	98.7	103.8	
計	306,489	100.0	14,729	321,337	318,026	96.4	101.0	

(注1) 指数値は、平成26年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄は、各課で行われた麻酔件数の合計

入院患者数は、15万2,156人（1日平均416.9人）で、前年度に比べて2,717人（1.8%）減少した。

外来患者数は、30万6,489人（1日平均1,261.3人）で、前年度と比べて14,848人（4.6%）減少した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、消化器内科2,334人（16.5%）、整形外科1,778人（20.9%）、麻酔科739件（15.6%）、リウマチ膠原病科629人（13.3%）、腎臓内科533人（9.2%）、精神科182人（1.6%）、内分泌糖尿病内科164人（4.0%）、泌尿器科116人（1.8%）などの12科である。

これに対して減少した科は、循環器内科3,054人（△19.1%）、神経内科1,497人（△16.6%）、呼吸器内科1,370人（△7.0%）、外科695人（△5.3%）、心臓血管外科470人（△19.7%）、脳神経外科453人（△5.9%）、救急科409人（△22.8%）、小児科343人（△6.5%）、眼科209人（△20.0%）などの11科である。

なお、内科、放射線科およびリハビリテーション科においては、他の専門診療科の入院となるため入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、産婦人科447人（3.0%）、精神科249人（1.4%）、血液内科231人（3.2%）、内科102人（0.9%）、リハビリテーション科60人（0.2%）の5科である。

これに対して、減少した科は、小児科2,908人（△13.2%）、泌尿器科2,100人（△16.8%）、歯科口腔外科1,889人（△60.2%）、放射線科1,395人（△25.3%）、耳鼻いんこう科1,318人（△10.4%）、整形外科1,262人（△9.1%）、腎臓内科1,134人（△8.0%）、外科1,119人（△6.0%）、神経内科1,114人（△16.9%）、消化器内科873人（△4.3%）などの21科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均6万272円であり、これを各診療科別に見ると心臓血管外科が17万6,688円で最も高く、次に循環器内科の11万6,369円、救急科の11万1,348円、呼吸器外科の10万5,680円、外科の7万3,777円、産婦人科の7万476円、血液内科の6万9,026円、脳神経外科の6万2,329円、泌尿器科の6万565円の順となっている。

また、外来では平均1万4,729円であり、これを各診療科別に見

ると、血液内科が6万6,374円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の3万3,143円、外科の3万567円、呼吸器内科の2万6,430円、腎臓内科の2万1,857円、救急科の2万311円、消化器内科の1万6,988円、脳神経外科の1万6,916円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	28 年 度		27 年 度		全 国 平 均 (27 年 度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	508	185,420	140,308	75.7	143,207	77.0	74.1	81.2
精 神	50	18,250	11,848	64.9	11,666	63.7	64.9	54.8
感染症	4	1,460	0	0.0	0	0.0	1.0	1.1
計	562	205,130	152,156	74.2	154,873	75.3		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、前年度と比べて一般病床が1.3ポイント下回る75.7%、精神病床は1.2ポイント上回る64.9%となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の500床以上と比べて見ると、一般病床は低く、精神病床は高くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

地域別病院利用状況

(単位：人、%)

区 分			入 院		外 来	
			延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比
東 京	西 多 摩 地 域	青 梅 市	82,885	54.5	183,779	60.0
		福 生 市	7,406	4.9	12,538	4.1
		羽 村 市	17,004	11.2	33,571	11.0
		あ き る 野 市	13,352	8.8	23,788	7.8
		瑞 穂 町	8,227	5.4	16,676	5.4
		日 の 出 町	4,597	3.0	6,950	2.3
		檜 原 村	685	0.4	742	0.2
		奥 多 摩 町	4,493	2.9	7,173	2.3
		小 計	138,649	91.1	285,217	93.1
都		2 2 市	6,595	4.3	9,296	3.0
		2 3 区	1,287	0.8	943	0.6
		そ の 他	0	0.0	0	0.0
		計	146,531	96.3	295,456	96.4
埼 玉 県		飯 能 市	1,275	0.8	3,040	1.0
		入 間 市	1,147	0.8	3,851	1.3
		そ の 他	587	0.4	1,198	0.4
		計	3,009	2.0	8,089	2.6
	山 梨 県	1,224	0.8	1,522	0.5	
	そ の 他	1,392	0.9	1,422	0.5	
	合 計	152,156	100.0	306,489	100.0	

西多摩地域からの利用者が占める割合は、入院、外来とも昨年度と同じであり、入院は91.1%、外来は93.1%である。

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、183億8,998万9,662円で、前年度末と比較すると、2億1,063万7,173円（△1.1%）減少している。

これは、流動資産が現金預金の増加等により6億1,357万155円（8.2%）増加したものの、固定資産においては西棟および東棟の搬送設備の除却、電子カルテシステムの減価償却が平成28年度より開始されたことにより8億2,420万7,328円（△7.4%）に減少したことによるものである。

負債合計は、116億2,182万8,082円で、前年度末と比較すると、4億3,972万4,297円（△3.6%）の減少となっている。

これは、流動負債である未払金2億8,913万2,934円（39.5%）、賞与等引当金2,335万3,000円（6.2%）等が増加したものの、固定負債、流動負債ともに建設改良費等の財源に充てるための企業債がそれぞれ7億5,896万6,172円（△11.8%）、3,497万2,069円（△3.7%）減少したことが主な要因である。

また、資本合計は、67億6,816万1,580円で、前年度末と比較すると、2億2,908万7,124円（3.5%）の増加となっている。

これは、剰余金が利益積立金や建設改良積立金の増加などにより1億8,890万3,124円（5.5%）増加したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、183億8,998万9,662円で、前年度末と比較すると、2億1,063万7,173円（△1.1%）減少している。

(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況

資本的収支（税込）は、収入額が2億6,525万6,700円で、これに対する支出額は、13億1,103万1,986円であり、資本的収入額（繰越資金189万円を除く）が資本的支出額に不足する額は、10億4,766万5,286円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額35万817円、過年度分損益勘定留保資金1億9,526万1,765円、当年度分損益勘定留保資金8億5,205万2,704円で補填した。

この結果、平成29年度への損益勘定留保資金等繰越額は、2億4,072万6,356円に増加した。

損益勘定留保資金等の年度別推移

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補填額	翌年度 繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
26	471,161,369	1,044,807,865	1,515,969,234	1,501,134,992	14,834,242
27	14,834,242	1,084,206,617	1,099,040,859	903,779,094	195,261,765
28	195,261,765	1,092,779,060	1,288,040,825	1,047,314,469	240,726,356

(3) 財務比率

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減	全 国 平 均 (27 年 度)
流 動 比 率	345.7	362.5	△ 16.8	181.6
自 己 資 本 構 成 比 率	41.0	39.4	1.6	29.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	64.2	67.3	△ 3.1	87.4

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、345.7%で前年度より16.8ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、41.0%

と前年度を 1.6 ポイント上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は 64.2%であり、前年度より 3.1 ポイント改善している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表 1 のキャッシュフロー計算書に示すとおり、投資活動におけるキャッシュフローは 4 億 6,087 万 1,294 円のマイナス、財務活動のキャッシュフローも 7 億 5,186 万 4,241 円のマイナスとなっているが、業務活動のキャッシュフローは 17 億 9,553 万 2,859 円のプラスとなっている。

この結果、平成 28 年度全体のキャッシュフローは、5 億 8,279 万 7,324 円のプラスとなっており、資金期末残高は、50 億 8,542 万 3,702 円あり、資金的に健全な状況を継続している。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである

(1) 病院施設整備事業

病院建替えに向けて平成 26 年度に策定した新病院基本構想にもとづく新病院基本計画の策定支援業務委託 16,200,000 円（税込み）を実施している。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は 49 件、総額 2 億 1,745 万 374 円（税込み）で、主なものは、移動型 X 線透視診断装置 6,361 万 2,000 円（中央手術室）、手術用顕微鏡 2,700 万円（中央手術室）、過酸化水素滅菌装置 2,548 万 8,000 円（中央材料室）、生体情報モニタリングシステム 1,134 万円（中央手術室）、全身麻酔器 642 万 6,000 円（中央手術室）、全自動特殊染色装置 624 万 2,400 円（病理検査室）、超音波診断装置 564 万 8,400 円（産婦人科外来）、胎児監視システムサーバ 561 万 6,000 円（分娩室）である。

備品購入費は 9 件、総額 1 億 2,479 万 4,021 円（税込み）で、主なものは、生理検査システム 7,344 万円（第 1・第 2 検査室ほか）、内視鏡システム 3,591 万円（内視鏡室ほか）、調定システム 799 万

2,000 円（医事課事務室）、配薬カート 343 万 7,078 円（各病棟）である。

第3 要望等事項

自治体病院には、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献するという使命が課せられているが、平成27年度決算において経常損失を生じた自治体病院事業の割合は56.4%に達し、前年度より1.7ポイントの増となり、依然として全国の自治体病院では厳しい経営が続いている状況である。

このような中、青梅市立総合病院（以下「総合病院」という。）においては、地域の公的な基幹病院として、総合的医療機能を基礎に、小児、救急、周産期などの不採算部門の医療や、がん治療等をはじめ高度な医療を担うなど、平成28年度も引き続き「安全で質の高い医療と看護」の提供に向け、医師や看護師等の確保、7対1看護体制の継続、医療機器の更新等、診察環境や勤務環境の改善に努めてきた。

平成28年度における総合病院の決算状況を見ると、収益的収支は、前年度と比較して、収入は2.4%の増、総額158億5,357万2,791円、支出は2.2%の増、総額156億6,655万9,667円となり、この結果、収支全体では1億8,701万3,124円の純利益を計上し、引き続き黒字となったところである。

建設改良事業では、新病院基本計画の策定支援業務委託、PHS電話機集合充電器盤修繕等の実施、移動型X線透視診断装置、手術用顕微鏡、過酸化水素滅菌装置等の更新を図るとともに、生理検査システム、内視鏡システムの更新等を行い、医療の充実や業務の効率化、情報の共有化の充実が図られた。

また、平成28年10月にはコンビニエンスストアが設置され、患者サービスの向上が図られたところである。

こうした環境整備を図る一方で、委託契約の仕様見直しや内視鏡室症例単価払いの導入、特定規模電気事業者（PPS）との契約による電力料金の削減などの経営改善に取り組み、引き続き黒字経営を継続していることは評価するところである。

平成28年度は全ての都道府県において地域医療構想が策定され、各自治体病院には、地域医療構想を踏まえた「新公立病院改革プラン」を策定することが求められた。総合病院においても平成29年3月に「新青梅市立総合病院改革プラン」が策定され、地域における総合病院の役

割の明確化と、それを持続可能とする健全経営の継続に向けた取組の指針とされたところである。

人口減少、少子高齢化が急速に進展し、医療を取り巻く環境が大きく変化する中で、総合病院においては、新たな改革プランのもと、今後も質の高い医療の継続的かつ安定的な提供に努められるとともに、引き続き健全経営に努められるよう願うものである。

次に本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることにする。

1 病院総合情報システムおよび医療機器等の整備について

病院総合情報システムについては、平成27年度に基幹である電子カルテシステム等の更新を行い、平成28年度は、部門システムである生理検査システムおよび内視鏡システムの更新を行ったところである。今後も順次部門システムの更新が予定されるところであるが、更新時期や機能について検討の上、計画的に更新願いたい。

また、複雑、微細な手術のため、移動型X線透視診断装置や手術用顕微鏡等、最新の医療機器が購入されている。

医療機器等の整備に当たっては、引き続き、その導入効果等の分析、検証を行い、適切な導入方法等について十分精査し、安定的な運用とともに、経費削減と透明性の確保に努められたい。

2 看護師等の確保対策について

病院事業において、看護師等の確保や育成は必要不可欠である。総合病院においても看護職員用パンフレットの刷新や看護学校への訪問等、様々な取組により人員確保に努めているところである。

また、職員が働き続けられる環境整備として、看護職員住宅・医師住宅に加え、院内保育所「うめっこはうす」が開設された。

働きやすい環境の整備に加え、高度化する医療に対応できるような専門資格取得や研修といったキャリアアップ支援体制を構築し、「安全で質の高い医療と看護」の提供に向け、医師や看護師等の確保・定着に努められたい。

3 地域医療連携の推進と経営基盤の強化について

総合病院は、西多摩保健医療圏で未整備となっている「地域医療支援病院」の承認を受け、高度急性期病床が不足するとされる西多摩保健医療圏での急性期医療の拠点としての役割を担うことを目指して

いるところである。

「地域医療支援病院」としての役割を明確化し、より一層の地域医療連携の推進を図るとともに、総合病院の果たす役割について、市民の理解を得ることが重要であると考えます。総合病院の果たす役割、地域の医療機関が担う「かかりつけ医」との役割分担や連携などについて、市民への丁寧な周知に努められるよう要望する。

現在、病院施設の老朽化、狭あい化が進んでおり、地域から求められる医療機能を継続するために、病院建替の計画が進められている。総合病院は市民にとり身近な医療機関であり、市民の関心も高いことから、新病院建設計画の進捗状況についても、適宜情報提供に努められたい。

また、病院事業会計における資金の効率的な運用のため、平成28年度から有価証券の売買取引を開始されたが、資金の運用にあたっては、安全性に最大限の注意を払い、適正なリスク管理を行われたい。

更なる地域医療水準の向上や、地域住民が安心して医療を受けられる環境整備に向け、基礎となる経営基盤の強化を図るため、今後も一層の経費削減と収益確保を図り、健全経営を継続されるよう要望するものである。

別表 1

平成28年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	単位：円	
	平成28年度	平成27年度
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	187,013,124	158,738,221
減価償却費	1,128,609,888	1,040,843,608
貸倒引当金の増減額	△ 626,836	△ 353,459
退職給付引当金の増減額	66,157,000	△ 17,084,000
賞与等引当金の増減額	23,353,000	9,010,000
長期前受金戻入額	△ 92,521,704	△ 100,311,950
受取利息および受取配当金	△ 8,114	△ 243,073
支払利息	127,411,855	139,221,440
有形固定資産除却損	19,542,161	52,260,641
有形固定資産売却損益	5,391,891	0
未払金の増減額	289,132,934	△ 238,871,623
未収金の増減額	187,360,857	△ 117,571,294
たな卸資産の増減額	△ 18,438,962	△ 3,469,240
前受金の増減額	38,000	15,000
預り金の増減額	521,506	375,429
小計	1,922,936,600	922,559,700
利息および配当金の受取額	8,114	243,073
利息の支払額	△ 127,411,855	△ 139,221,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,795,532,859	783,581,333
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 331,892,960	△ 1,086,855,445
有形固定資産の売却による収入	1,909,908	0
有価証券の取得による支出	△ 298,257,890	0
有価証券の売却による収入	99,190,000	0
国都補助金等の返還による支出	△ 86,792	△ 149,617
国庫補助金等による収入	67,620,000	38,195,360
長期貸付金の貸付	△ 5,060,000	△ 4,750,000
長期貸付金の免除・返還	5,909,998	6,050,006
敷金の増減額	△ 201,000	443,000
医学研修奨励基金の積立による支出	△ 2,558	△ 2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,871,294	△ 1,047,069,261
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	153,500,000	972,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 947,438,241	△ 776,678,515
他会計からの出資による収入	40,184,000	39,383,000
寄付金の受入による収入	1,890,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 751,864,241	234,704,485
資金増加（減少）額	582,797,324	△ 28,783,443
資金期首残高	4,502,626,378	4,531,409,821
資金期末残高	5,085,423,702	4,502,626,378

別表 2

比 較 損

科 目	2 8 年		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	13,928,301,177	87.9	2.2
入 院 収 益	9,170,255,317	57.8	1.9
外 来 収 益	4,513,347,940	28.5	2.9
そ の 他 医 業 収 益	244,697,920	1.5	△ 1.1
医 業 外 収 益	1,768,016,752	11.1	0.2
受 取 利 息 配 当 金	8,114	0.0	△ 96.7
補 助 金	798,559,000	5.0	△ 0.6
他 会 計 負 担 金	672,216,000	4.2	0.9
長 期 前 受 金 戻 入 益	92,521,704	0.6	△ 7.8
資 本 費 繰 入 収 益	45,590,000	0.3	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	159,121,934	1.0	6.5
特 別 利 益	157,254,862	1.0	78.9
固 定 資 産 売 却 益	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	157,254,862	1.0	79.0
そ の 他 特 別 利 益	0	—	皆減
収 益 合 計	15,853,572,791	100.0	2.4
医 業 費 用	14,892,877,004	95.0	2.3
給 与 費	7,901,654,008	50.4	3.0
材 料 費	3,725,835,762	23.8	2.2
経 費	2,069,507,796	13.2	△ 1.7
減 価 償 却 費	1,128,609,888	7.2	8.4
資 産 減 耗 費	20,483,718	0.1	△ 61.4
研 究 研 修 費	46,785,832	0.3	1.4
医 業 外 費 用	623,275,876	4.0	△ 8.0
支 払 利 息	127,411,855	0.8	△ 8.5
保 育 所 運 営 費	14,568,633	0.1	257.2
雑 損 失	481,093,118	3.1	△ 9.9
そ の 他 医 業 外 費 用	202,270	0.0	△ 46.4
特 別 損 失	150,406,787	1.0	80.0
固 定 資 産 売 却 損	5,391,891	0.0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	144,231,278	1.0	75.2
そ の 他 特 別 損 失	783,618	0.0	△ 37.0
費 用 合 計	15,666,559,667	100.0	2.2
当 年 度 純 利 益	187,013,124	—	△ 17.8

益 計 算 書

(単位：円、%)

度	27年 度			対前年度差引額
対前年度差引額	金 額	構 成 比	増 減 率	対前年度差引額
299,192,570	13,629,108,607	88.0	0.5	70,947,989
172,709,404	8,997,545,913	58.1	△ 1.9	△ 174,737,073
129,096,384	4,384,251,556	28.3	6.0	247,156,237
△ 2,613,218	247,311,138	1.6	△ 0.6	△ 1,471,175
3,388,685	1,764,628,067	11.4	1.0	17,627,809
△ 234,959	243,073	0.0	△ 50.1	△ 244,312
△ 5,184,000	803,743,000	5.2	1.7	13,503,000
5,922,000	666,294,000	4.3	△ 0.3	△ 1,937,000
△ 7,790,246	100,311,950	0.6	3.3	3,174,982
909,000	44,681,000	0.3	2.0	891,000
9,766,890	149,355,044	1.0	1.5	2,240,139
69,371,536	87,883,326	0.6	△ 41.7	△ 62,888,601
0	0	—	—	0
69,382,586	87,872,276	0.6	△ 39.0	△ 56,174,544
△ 11,050	11,050	0.0	△ 99.8	△ 6,714,057
371,952,791	15,481,620,000	100.0	0.2	25,687,197
330,917,045	14,561,959,959	95.0	2.1	297,546,838
231,075,756	7,670,578,252	50.1	2.9	213,219,057
80,433,954	3,645,401,808	23.8	3.6	127,408,580
△ 36,457,168	2,105,964,964	13.7	△ 1.2	△ 26,242,699
87,766,280	1,040,843,608	6.8	△ 5.5	△ 60,792,711
△ 32,539,058	53,022,776	0.3	540.1	44,738,941
637,281	46,148,551	0.3	△ 1.7	△ 784,330
△ 54,085,129	677,361,005	4.4	10.6	64,648,946
△ 11,809,585	139,221,440	0.9	△ 8.6	△ 13,060,544
10,489,998	4,078,635	0.0	皆増	4,078,635
△ 52,590,682	533,683,800	3.5	15.9	73,406,065
△ 174,860	377,130	0.0	147.6	224,790
66,845,972	83,560,815	0.5	△ 94.8	△ 1,535,877,568
5,391,891	0	—	—	0
61,915,100	82,316,178	0.5	△ 39.5	△ 53,691,467
△ 461,019	1,244,637	0.0	△ 99.9	△ 1,482,186,101
343,677,888	15,322,881,779	99.9	△ 7.1	△ 1,173,681,784
28,274,903	158,738,221	—	△ 115.3	1,199,368,981

別表 3

比 較 貸 借

科 目	2 8 年 度				2 7 年 度		
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	10,302,455,583	56.0	△ 7.4	△ 824,207,328	11,126,662,911	59.8	△ 0.1
有形固定資産	10,270,656,077	55.8	△ 7.4	△ 823,560,888	11,094,216,965	59.6	△ 0.1
土 地	406,902,748	2.2	0.0	0	406,902,748	2.2	0.0
建 物	7,580,257,313	41.2	△ 7.4	△ 606,631,492	8,186,888,805	44.0	△ 6.4
構 築 物	33,463,418	0.2	△ 13.8	△ 5,349,848	38,813,266	0.2	△ 12.2
器 械 備 品	2,198,220,322	12.0	△ 9.3	△ 224,137,668	2,422,357,990	13.0	29.3
車 両	130,036	0.0	0.0	0	130,036	0.0	0.0
放射性同位元素	8,682,240	0.0	△ 22.0	△ 2,441,880	11,124,120	0.1	△ 18.0
建設仮勘定	42,000,000	0.2	55.6	15,000,000	27,000,000	0.1	44.4
その他有形 固定資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
無形固定資産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
電話加入権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
投 資	27,429,988	0.2	△ 2.3	△ 646,440	28,076,428	0.2	△ 5.8
投資有価証券	0	—	—	0	0	—	—
長期貸付金	14,703,336	0.1	△ 5.5	△ 849,998	15,553,334	0.1	△ 7.7
基 金	10,213,652	0.1	0.0	2,558	10,211,094	0.1	0.0
その他投資	2,513,000	0.0	8.7	201,000	2,312,000	0.0	△ 16.1
流 動 資 産	8,087,534,079	44.0	8.2	613,570,155	7,473,963,924	40.2	1.3
現金預金	5,085,423,702	27.7	12.9	582,797,324	4,502,626,378	24.2	△ 0.6
未 収 金	2,684,296,994	14.6	△ 6.5	△ 186,734,021	2,871,031,015	15.5	4.3
有 価 証 券	199,067,890	1.1	皆増	199,067,890	0	—	—
貯 蔵 品	117,745,493	0.6	18.6	18,438,962	99,306,531	0.5	3.6
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
その他流動資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 産 合 計	18,389,989,662	100.0	△ 1.1	△ 210,637,173	18,600,626,835	100.0	△ 9.9

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	2 8 年 度				2 7 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
負 債	固 定 負 債	8,509,324,889	46.3	△ 7.5	△ 692,809,172	9,202,134,061	49.4	0.1
	企 業 債	5,678,677,889	30.9	△ 11.8	△ 758,966,172	6,437,644,061	34.6	0.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,678,677,889	30.9	△ 11.8	△ 758,966,172	6,437,644,061	34.6	0.4
	引 当 金	2,830,647,000	15.4	2.4	66,157,000	2,764,490,000	14.8	△ 0.6
	退職給付引当金	2,830,647,000	15.4	2.4	66,157,000	2,764,490,000	14.8	△ 0.6
	流 動 負 債	2,339,609,842	12.7	13.5	278,073,371	2,061,536,471	11.1	△ 2.8
	企 業 債	912,466,172	5.0	△ 3.7	△ 34,972,069	947,438,241	5.1	22.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	912,466,172	5.0	△ 3.7	△ 34,972,069	947,438,241	5.1	22.0
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
	未 払 金	1,020,195,635	5.5	39.5	289,132,934	731,062,701	4.0	△ 24.6
	前 受 金	876,620	0.0	4.5	38,000	838,620	0.0	1.8
	引 当 金	397,650,000	2.2	6.2	23,353,000	374,297,000	2.0	2.5
	賞与等引当金	397,650,000	2.2	6.2	23,353,000	374,297,000	2.0	2.5
	預 り 金	7,421,415	0.0	7.6	521,506	6,899,909	0.0	5.8
	その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	繰 延 収 益	772,893,351	4.2	△ 3.1	△ 24,988,496	797,881,847	4.3	△ 7.2
	長期前受金	772,893,351	4.2	△ 3.1	△ 24,988,496	797,881,847	4.3	△ 7.2
	負 債 合 計	11,621,828,082	63.2	△ 3.6	△ 439,724,297	12,061,552,379	64.8	△ 0.9
	資 本	資 本 金	3,168,144,527	17.2	1.3	40,184,000	3,127,960,527	16.8
剰 余 金		3,600,017,053	19.6	5.5	188,903,124	3,411,113,929	18.4	4.9
資 本 剰 余 金		12,890,000	0.1	17.2	1,890,000	11,000,000	0.1	0.0
受 贈 財 産 額		1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
寄 付 金		11,890,000	0.1	18.9	1,890,000	10,000,000	0.1	0.0
利 益 剰 余 金		3,587,127,053	19.5	5.5	187,013,124	3,400,113,929	18.3	4.9
減 債 積 立 金		130,600,000	0.7	6.5	8,000,000	122,600,000	0.7	0.0
利 益 積 立 金		250,000,000	1.4	8.7	19,986,456	230,013,544	1.2	0.0
建設改良積立金		3,019,513,929	16.4	4.5	130,751,765	2,888,762,164	15.5	0.0
当年度未処分利益剰余金		187,013,124	1.0	17.8	28,274,903	158,738,221	0.9	皆増
資 本 合 計		6,768,161,580	36.8	3.5	229,087,124	6,539,074,456	35.2	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計	18,389,989,662	100.0	△ 1.1	△ 210,637,173	18,600,626,835	100.0	0.5	